

平成19年度

歳入歳出決算資料

## 項 目

## 頁

### 一般会計等の歳入歳出決算について

1	一般会計歳入歳出決算収支について	1 ~ 2
2	一般会計歳入決算の状況	3 ~ 8
	{ 県税決算について	5 ~ 7 }
3	一般会計歳出(款別)決算の状況	9 ~ 10
4	一般会計歳出(性質別)決算の状況	11 ~ 12
5	特別会計歳入歳出決算収支について	13
6	今後の財政運営について	14

# 平成19年度 福井県歳入歳出決算状況について

## 1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成19年度の一般会計歳入決算額は、4,682億1,547万円で前年度に比べ164億430万円、3.4%の減、歳出決算額は4,627億5,685万円で前年度に比べ164億1,739万円、3.4%の減となり、歳入歳出ともに平成10年度をピークに9年連続の減少となった。

歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は36億2,953万円の黒字で、前年度に比べ6,923万円の増となった。

厳しい財政状況の中、県債の新規発行額の抑制に努めるとともに、職員数の削減や公共事業など投資的経費の抑制、事務的な経費の削減などに努めたことによるものである。

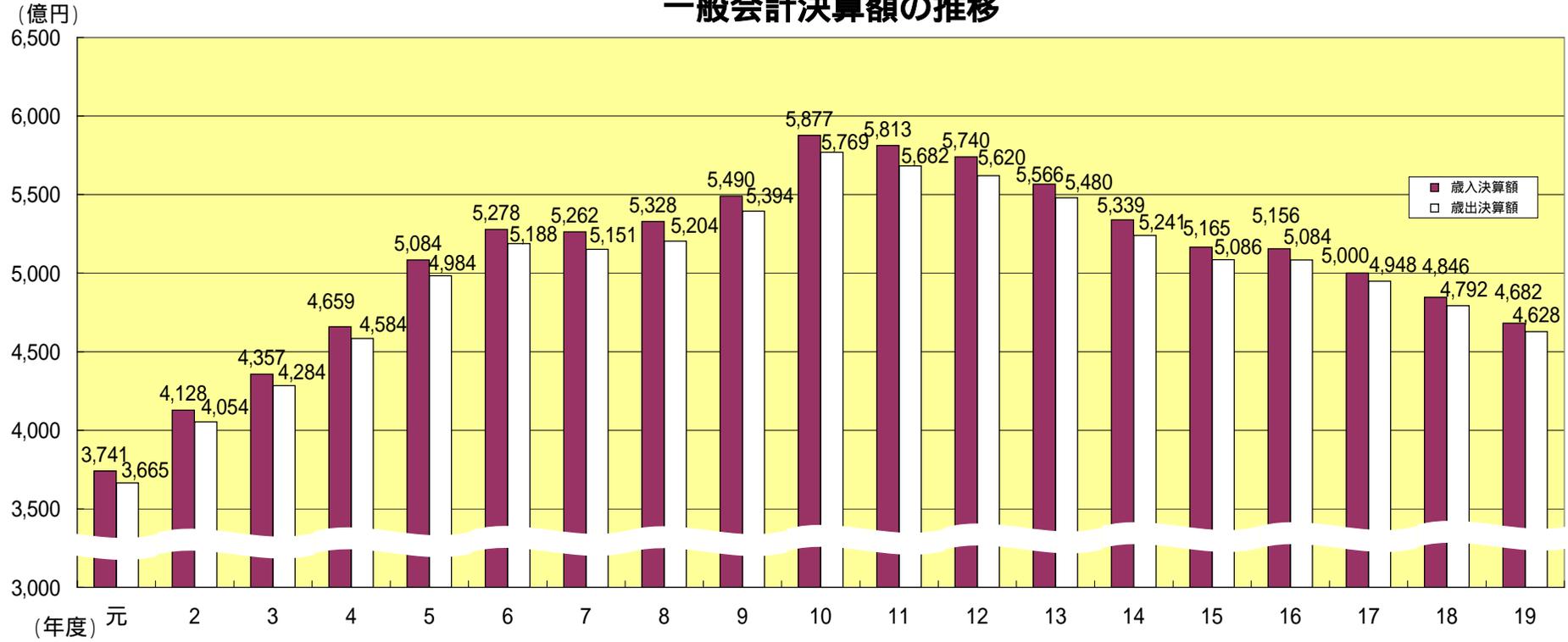
(決算収支)

(単位：千円，%)

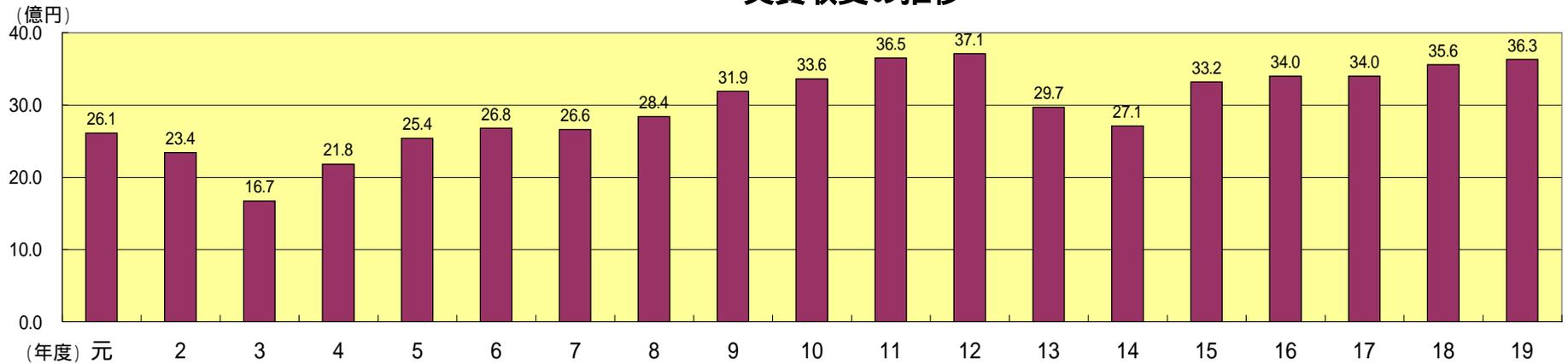
区 分	平成19年度 a	平成18年度 b	対前年度比	
			増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
歳入決算額	468,215,469	484,619,765	16,404,296	3.4
歳出決算額	462,756,850	479,174,244	16,417,394	3.4
形式収支	5,458,619	5,445,521	13,098	0.2
翌年度へ繰越すべき財源	1,829,094	1,885,228	56,134	3.0
実質収支	3,629,525	3,560,293	69,231	1.9

# 一般会計決算額および実質収支の推移

## 一般会計決算額の推移



## 実質収支の推移



## 2 一般会計歳入決算の状況

- (1) 前年度と比べると、県税が増加したものの、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などが減少したことにより3.4%の減となった。  
 県債については、財政健全化のため新規発行額を極力抑制したことにより、前年度と比べ25億円の減となった。  
 県債残高は、平成19年度末で7,990億円と、前年度に対して182億円の増となったが、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除いた県債残高は6,487億円と、前年度に対して42億円の増にとどまっている。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。  
 県 税 ... 税源移譲に伴う個人県民税の増加や、企業業績好調による法人二税の増加などにより、約153億円の増となった。  
 地方譲与税... 税源移譲に伴う所得譲与税の廃止により、約141億円の減となった。  
 地方交付税... 地方交付税の算定基礎となる前年度の県税収入が増加したことなどにより、約41億円の減となった。  
 国庫支出金... 福井豪雨災害に関する工事の一部完了などにより、約59億円の減となった。

(歳入決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
予算現額 A	495,568,311	516,957,931	21,389,620	4.1
調定額 B	478,863,728	494,904,001	16,040,273	3.2
収入済額 C	468,215,469	484,619,765	16,404,296	3.4
不納欠損額 D	263,517	257,318	6,199	2.4
収入未済額 B-C-D	10,384,742	10,026,918	357,824	3.6
収入率 C/A	94.5	93.7	-	-

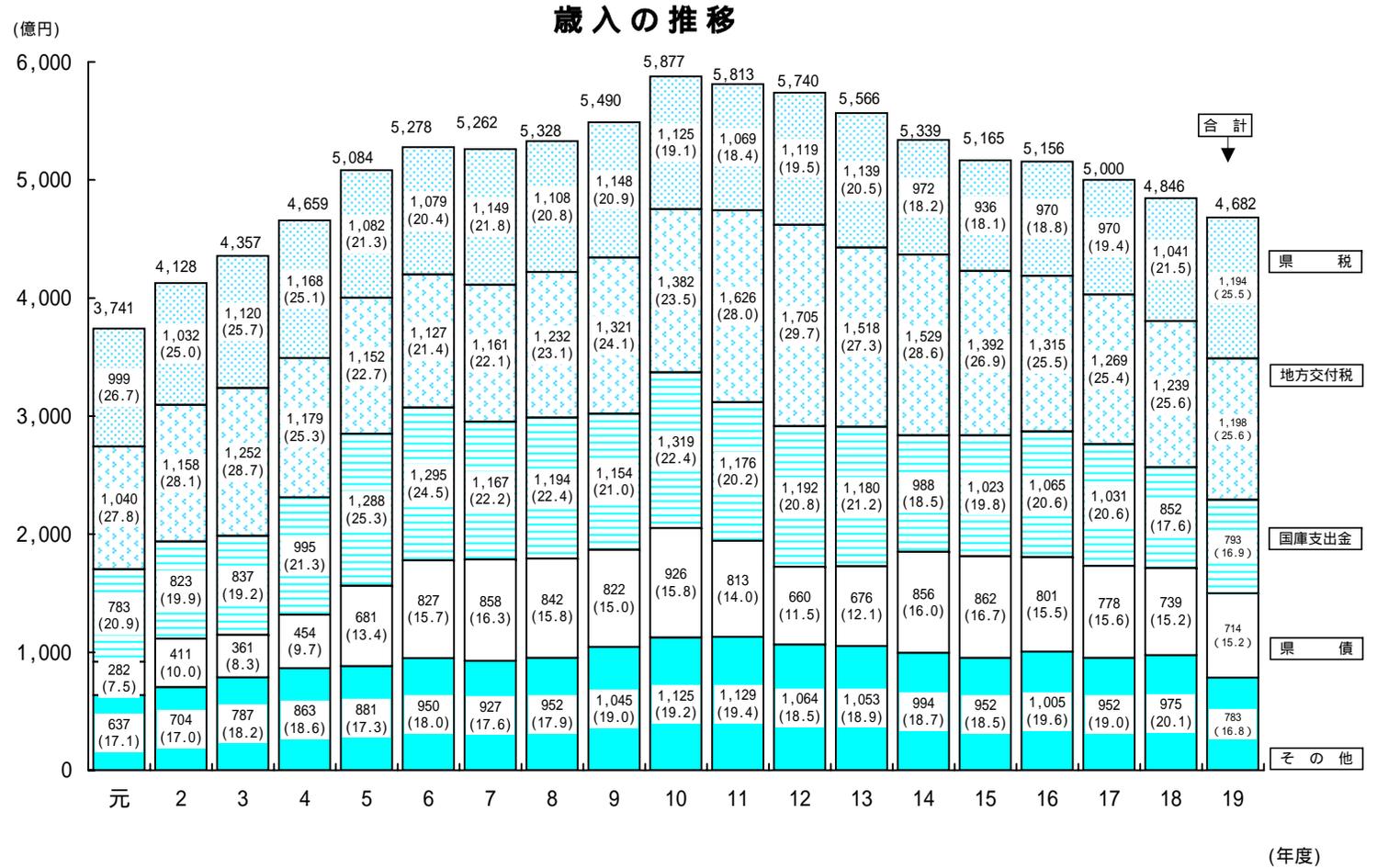
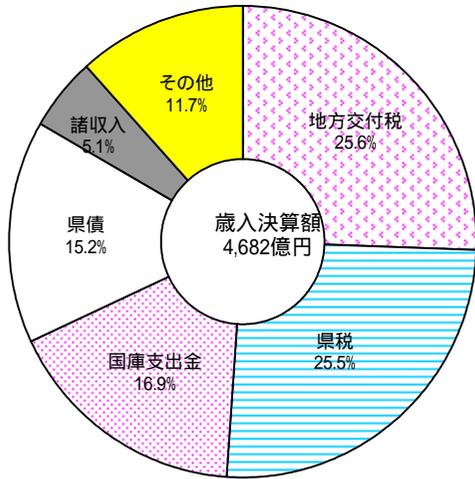
(歳入款別決算比較)

(単位：千円，%)

款 別	平成19年度		平成18年度		対前年度比	
	決 算 額 a	決算額 構成比	決 算 額 b	決算額 構成比	増 減 額 c = a - b	増減率 c / b * 100
県 税	119,386,355	25.5	104,051,897	21.5	15,334,458	14.7
地方消費税清算金	16,277,255	3.5	16,544,519	3.4	267,264	1.6
地方譲与税	2,276,290	0.5	16,332,547	3.4	14,056,257	86.1
地方特例交付金	869,724	0.2	305,862	0.1	563,862	184.4
地方交付税	119,830,985	25.6	123,949,811	25.6	4,118,826	3.3
交通安全対策特別交付金	352,848	0.1	362,509	0.1	9,661	2.7
分担金および負担金	6,063,124	1.3	5,509,049	1.1	554,075	10.1
使用料および手数料	5,710,246	1.2	6,870,097	1.4	1,159,851	16.9
国庫支出金	79,325,627	16.9	85,211,654	17.6	5,886,027	6.9
財産収入	1,359,833	0.3	1,535,326	0.3	175,493	11.4
寄 附 金	892,585	0.2	898,989	0.2	6,404	0.7
繰 入 金	15,034,165	3.2	12,527,020	2.6	2,507,145	20.0
繰 越 金	5,445,521	1.2	5,237,233	1.1	208,288	4.0
諸 収 入	24,004,911	5.1	31,358,252	6.5	7,353,341	23.4
県 債	71,386,000	15.2	73,925,000	15.2	2,539,000	3.4
歳 入 合 計	468,215,469	100.0	484,619,765	100.0	16,404,296	3.4

# 一般会計歳入決算の構成比および年次推移

平成19年度一般会計歳入決算構成比



( )内は構成比

## 〔県税決算について〕

- (1) 平成19年度の県税収入は、前年度比14.7%増、約153億円増の約1,194億円となり、過去最高となった。(これまでの最高は、平成4年度の約1,168億円)

これは、国税の所得税から地方税である個人住民税(個人県民税)への税源移譲と法人二税の増収の影響が大きい。

税源移譲の影響額を除くと、前年度比3.9%増、約41億円増の1,082億円と推計される。

県税収入は、平成2年度に初めて1,000億円を突破し、平成13年度まで、1,000億円～1,100億円台で推移していたが、平成14年度以降は、1,000億円を割り込み、900億円台となり、平成18年度1,000億円台に回復した。

なお、平成19年度の県税調定は、前年度比13.8%増、約156億円増の約1,280億円となった。

(収入増の要因)

一部の発電所の定期検査が20年度にずれ込んだため、核燃料税は大幅な減収(20億円)となったものの、所得税から個人住民税への税源移譲などにより、個人県民税が大幅な増収(120億円)となったこと、また、業績が好調であった製造業を中心として、法人二税が大幅な増収(54億円)となったことが主な要因である。

- (2) 平成19年度の県税収入率は、前年度比0.7%向上し、93.3%となった。

(収入率向上の要因)

平成18年度に引き続き、県税事務所等で、自動車税の納期限に合わせて、休日・夜間窓口を開設したこと、県税大口滞納案件等の徴収強化を図るため、18年度に設置した納税推進室を中心に滞納処分を積極的に実施したことが主な要因である。

(科目別調定収入状況(現年・滞納繰越計))

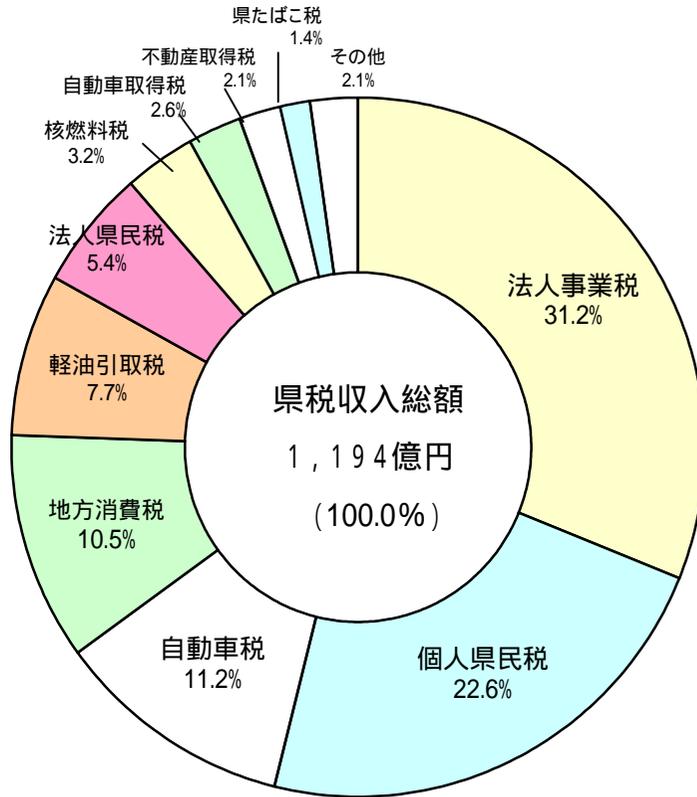
(単位:百万円 %)

区分 税目	調定状況						収入状況							
	平成19年度 調定額	平成18年度 調定額	増減額	対前年度比	平成19年度 構成比	平成18年度 構成比	平成19年度 収入額	平成18年度 収入額	増減額	対前年度比	平成19年度 構成比	平成18年度 構成比	平成19年度 収入率	平成18年度 収入率
個人県民税	28,696	16,387	12,309	175.1%	22.4%	14.6%	26,963	15,029	11,934	179.4%	22.6%	14.4%	94.0%	91.7%
法人県民税	6,502	5,790	712	112.3%	5.1%	5.2%	6,464	5,753	711	112.4%	5.4%	5.5%	99.4%	99.4%
県民税利子割	1,134	869	265	130.6%	1.0%	0.8%	1,134	869	265	130.6%	1.0%	0.8%	100.0%	100.0%
個人事業税	1,123	1,102	21	101.9%	0.9%	1.0%	1,037	1,014	23	102.2%	0.9%	1.0%	92.3%	92.0%
法人事業税	42,997	38,335	4,662	112.2%	33.6%	34.1%	37,230	32,538	4,692	114.4%	31.2%	31.3%	86.6%	84.9%
地方消費税	12,519	12,098	421	103.5%	9.8%	10.8%	12,519	12,098	421	103.5%	10.5%	11.6%	100.0%	100.0%
不動産取得税	2,716	3,052	336	89.0%	2.1%	2.7%	2,470	2,826	356	87.4%	2.1%	2.7%	90.9%	92.6%
県たばこ税	1,719	1,745	26	98.5%	1.3%	1.6%	1,719	1,745	26	98.5%	1.4%	1.7%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	349	381	32	91.7%	0.3%	0.3%	349	381	32	91.7%	0.3%	0.4%	100.0%	100.0%
自動車税	13,784	13,920	136	99.0%	10.8%	12.4%	13,411	13,512	101	99.3%	11.2%	13.0%	97.3%	97.1%
県固定資産税	0	460	460	0.0%	0.0%	0.4%	0	460	460	0.0%	0.0%	0.4%		100.0%
核燃料税	3,853	5,824	1,971	66.2%	3.0%	5.2%	3,853	5,824	1,971	66.2%	3.2%	5.6%	100.0%	100.0%
自動車取得税	3,046	3,196	150	95.3%	2.4%	2.8%	3,046	3,196	150	95.3%	2.6%	3.1%	100.0%	100.0%
軽油引取税	9,487	9,194	293	103.2%	7.4%	8.2%	9,165	8,777	388	104.4%	7.7%	8.4%	96.6%	95.5%
その他の税目	32	44	12	71.3%	0.0%	0.0%	26	29	3	89.8%	0.0%	0.0%	83.5%	66.4%
県税計	127,957	112,398	15,559	113.8%	100.0%	100.0%	119,386	104,052	15,334	114.7%	100.0%	100.0%	93.3%	92.6%

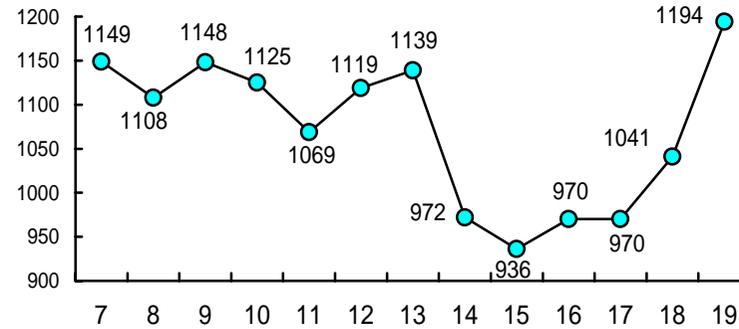
その他の税目: 鉦区税、狩猟税、旧法による税の合計

(県税収入額(現年・滞納繰越計)の構成比および過去の推移)

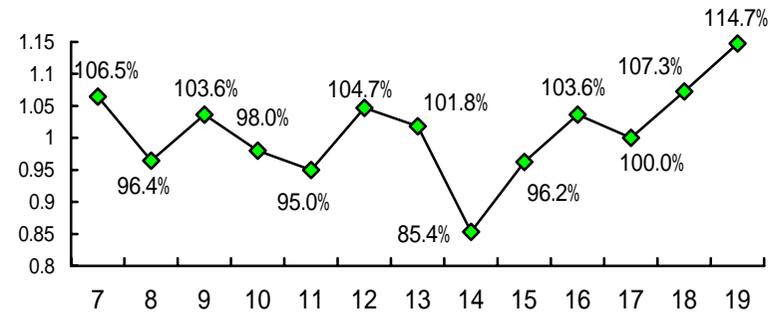
県税収入額 構成比

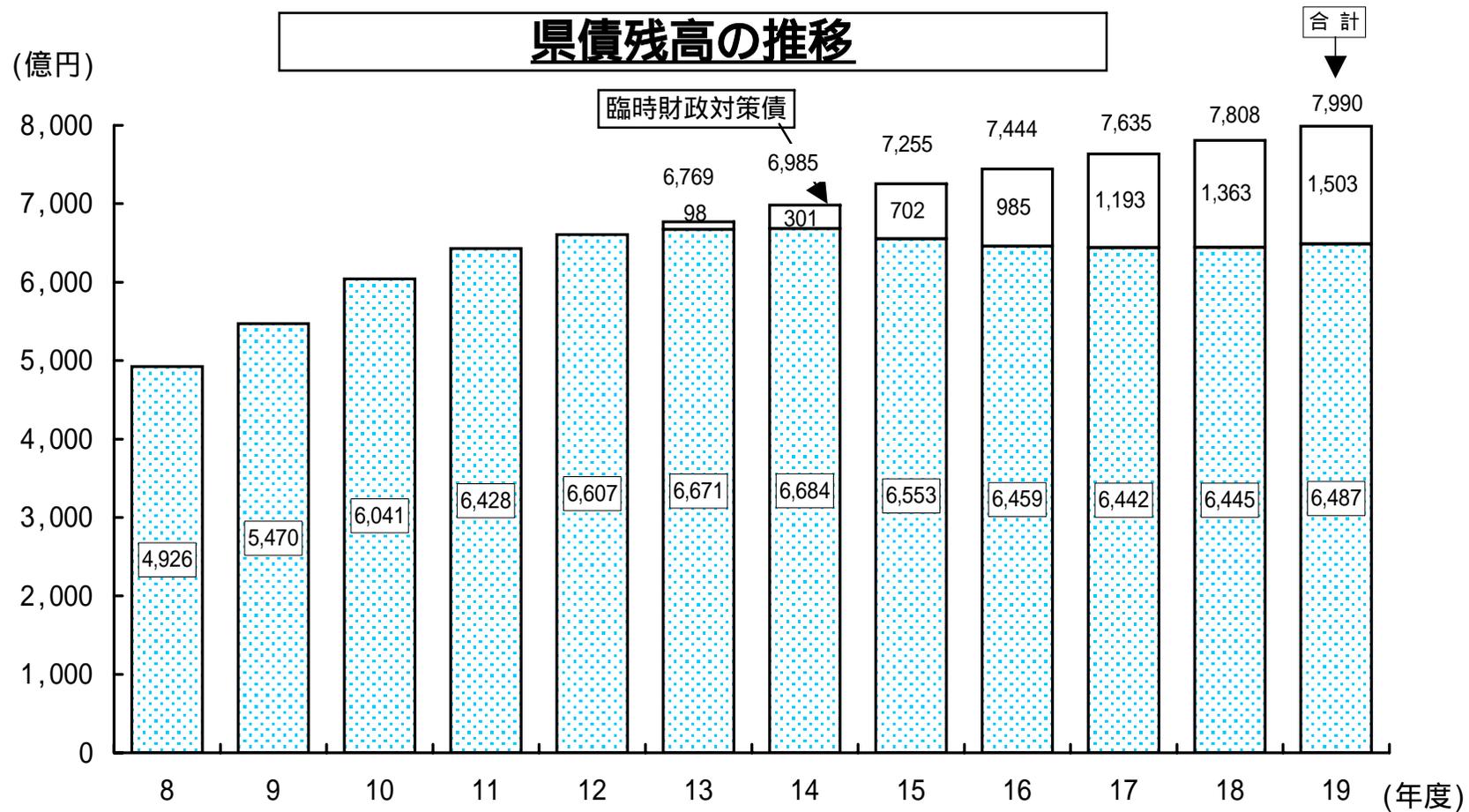


収入額の推移



収入伸び率の推移





臨時財政対策債・・・地方全体の財源不足を補うために発行される起債。  
後年度、償還金相当額の全額が交付税により措置される。

< 財務企画課 >

### 3 一般会計歳出（款別）決算の状況

(1) 前年度と比べると、商工費などが増加したものの、総務費、衛生費、土木費、教育費、災害復旧費、公債費などが減少したことにより、3.4%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

総務費... 手寄地区再開発における県施設整備事業の完了などにより、約22億円の減となった。

衛生費... 日野川用水建設事業の第一期工事の完了による水道用水供給事業会計への繰出の減などにより、約19億円の減となった。

商工費... 経営安定資金などの制度融資貸付金の拡充やふくいの逸品創造ファンドの組成のための特別会計への繰出などにより、約24億円の増となった。

土木費... 福井豪雨災害に関する工事の一部完了などにより、約38億円の減となった。

教育費... 福井東養護学校改築工事完了などにより、約10億円の減となった。

災害復旧費... 福井豪雨災害に関する工事の一部完了などにより、約67億円の減となった。

公債費... 平成9年度から銀行からの借入を10年償還から20年償還に変更したことなどにより、約32億円の減となった。

(歳出決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度比		
			増減額	増減率	
予算現額 A	495,568,311	516,957,931	21,389,620	4.1	
支出済額 B	462,756,850	479,174,244	16,417,394	3.4	
繰越額 C	継続費通次繰越	1,895,718	1,238,334	657,384	53.1
	繰越明許費	21,223,862	28,403,762	7,179,900	25.3
	事故繰越	2,816,000	2,404,135	411,865	17.1
小 計	25,935,580	32,046,231	6,110,651	19.1	
不用額 A-B-C	6,875,881	5,737,456	1,138,425	19.8	
執行率 B/A	93.4	92.7	-	-	

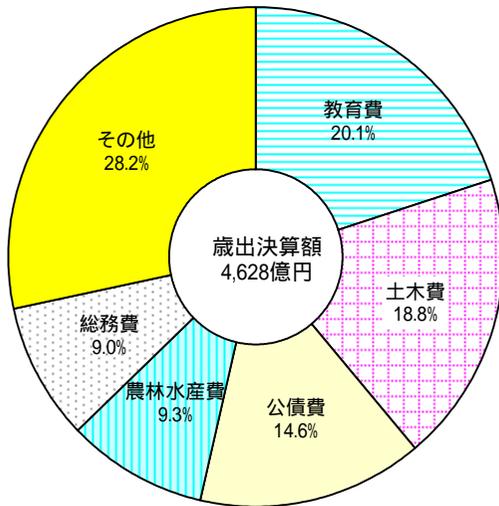
(歳出款別決算比較)

(単位：千円，%)

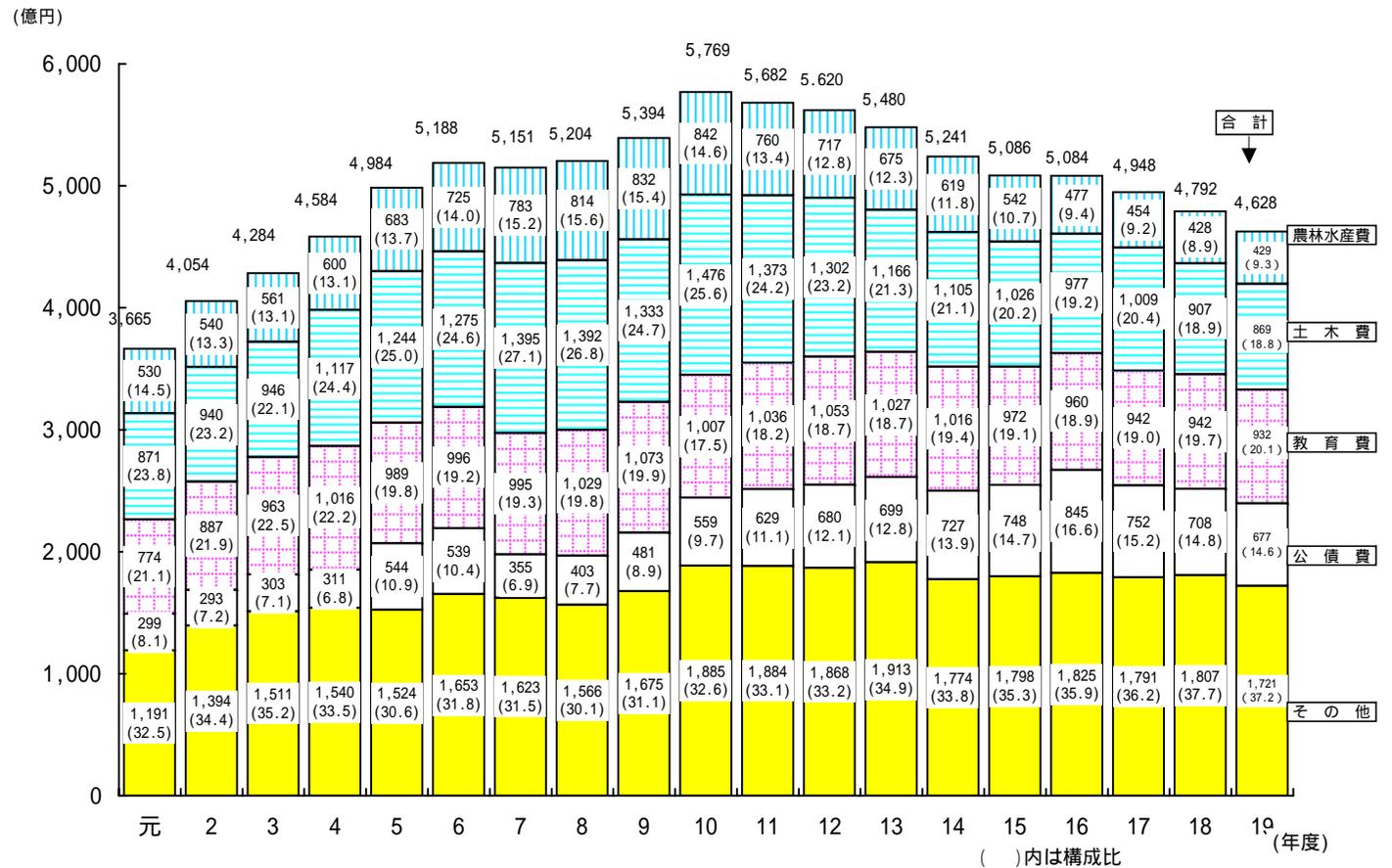
款 別	平成19年度		平成18年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増減額 c = a - b	増減率 c / b * 100
議会費	1,074,679	0.2	1,820,680	0.4	746,001	41.0
総務費	41,853,986	9.0	44,066,519	9.2	2,212,533	5.0
民生費	32,774,079	7.1	32,484,826	6.8	289,253	0.9
衛生費	17,499,637	3.8	19,415,767	4.1	1,916,130	9.9
労働費	1,158,487	0.3	1,161,769	0.2	3,282	0.3
農林水産費	42,880,013	9.3	42,766,136	8.9	113,877	0.3
商工費	26,574,710	5.7	24,133,694	5.0	2,441,016	10.1
土木費	86,881,843	18.8	90,662,323	18.9	3,780,480	4.2
警察費	23,302,543	5.0	23,251,009	4.9	51,534	0.2
教育費	93,190,214	20.1	94,236,486	19.7	1,046,272	1.1
災害復旧費	3,637,224	0.8	10,372,657	2.2	6,735,433	64.9
公債費	67,668,766	14.6	70,848,191	14.8	3,179,425	4.5
諸支出金	24,260,669	5.2	23,954,187	5.0	306,482	1.3
歳出合計	462,756,850	100.0	479,174,244	100.0	16,417,394	3.4

# 一般会計歳出(款別)決算の構成比および年次推移

## 平成19年度一般会計歳出決算構成比



## 歳出の推移



## 4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

### (1) 義務的経費

人件費については、職員数の削減などに伴い職員給与費（退職手当を除く）が約23億円の減となった一方、退職者数の増に伴い退職手当が増（約31億円）となり、全体で5億円の増となった。

一方、公債費は、元金返済の減に伴い、約32億円の減となり、義務的経費全体では前年度に比べ約17億円の減となった。

### (2) 投資的経費

福井豪雨に関する工事の一部完了による補助事業の減（約47億円）や災害復旧事業の減（約68億円）、手寄地区再開発における県施設整備事業の完了などによる単独事業の減（約114億円）のため、全体で約207億円の減となった。

### (3) その他行政経費

公立大学法人となった県立大学への運営費交付金の新設などによる補助費等の増（約50億円）、経営安定資金などの制度融資貸付金の拡充による貸付金出資金の増（約14億円）のため、全体で約59億円の増となった。

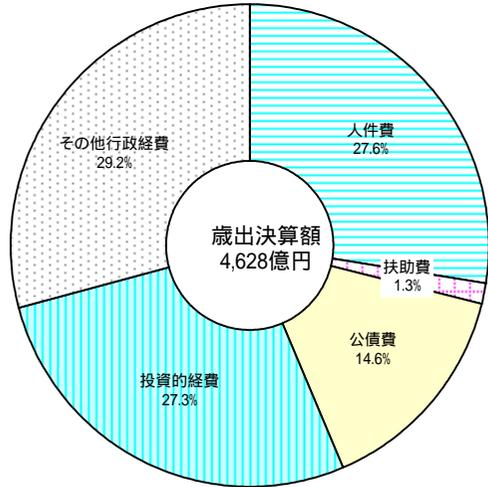
（歳出性質別決算比較）

（単位：千円，％）

性 質 別	平成19年度		平成18年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増減額 c = a - b	増減率 c/b*100
義務的経費	201,376,596	43.5	203,059,637	42.4	1,683,041	0.8
人件費	127,772,258	27.6	127,262,902	26.6	509,356	0.4
扶助費	5,955,613	1.3	4,952,580	1.0	1,003,033	20.3
公債費	67,648,725	14.6	70,844,155	14.8	3,195,430	4.5
投資的経費	126,111,692	27.3	146,783,311	30.6	20,671,619	14.1
補助事業	66,925,437	14.5	71,631,591	14.9	4,706,154	6.6
単独事業	41,628,579	9.0	53,029,264	11.1	11,400,685	21.5
国直轄事業負担金	13,053,151	2.8	11,126,105	2.3	1,927,046	17.3
受託事業	851,862	0.2	574,617	0.1	277,245	48.2
災害復旧事業	3,652,663	0.8	10,421,734	2.2	6,769,071	65.0
その他行政経費	135,268,562	29.2	129,331,296	27.0	5,937,266	4.6
物件費	17,606,060	3.8	18,093,210	3.8	487,150	2.7
維持補修費	2,381,174	0.5	2,141,245	0.4	239,929	11.2
補助費等	74,379,530	16.1	69,412,221	14.5	4,967,309	7.2
貸付金出資金	26,240,521	5.6	24,829,589	5.2	1,410,932	5.7
繰出金	6,352,499	1.4	5,585,475	1.2	767,024	13.7
積立金	8,308,778	1.8	9,269,556	1.9	960,778	10.4
歳出合計	462,756,850	100.0	479,174,244	100.0	16,417,394	3.4

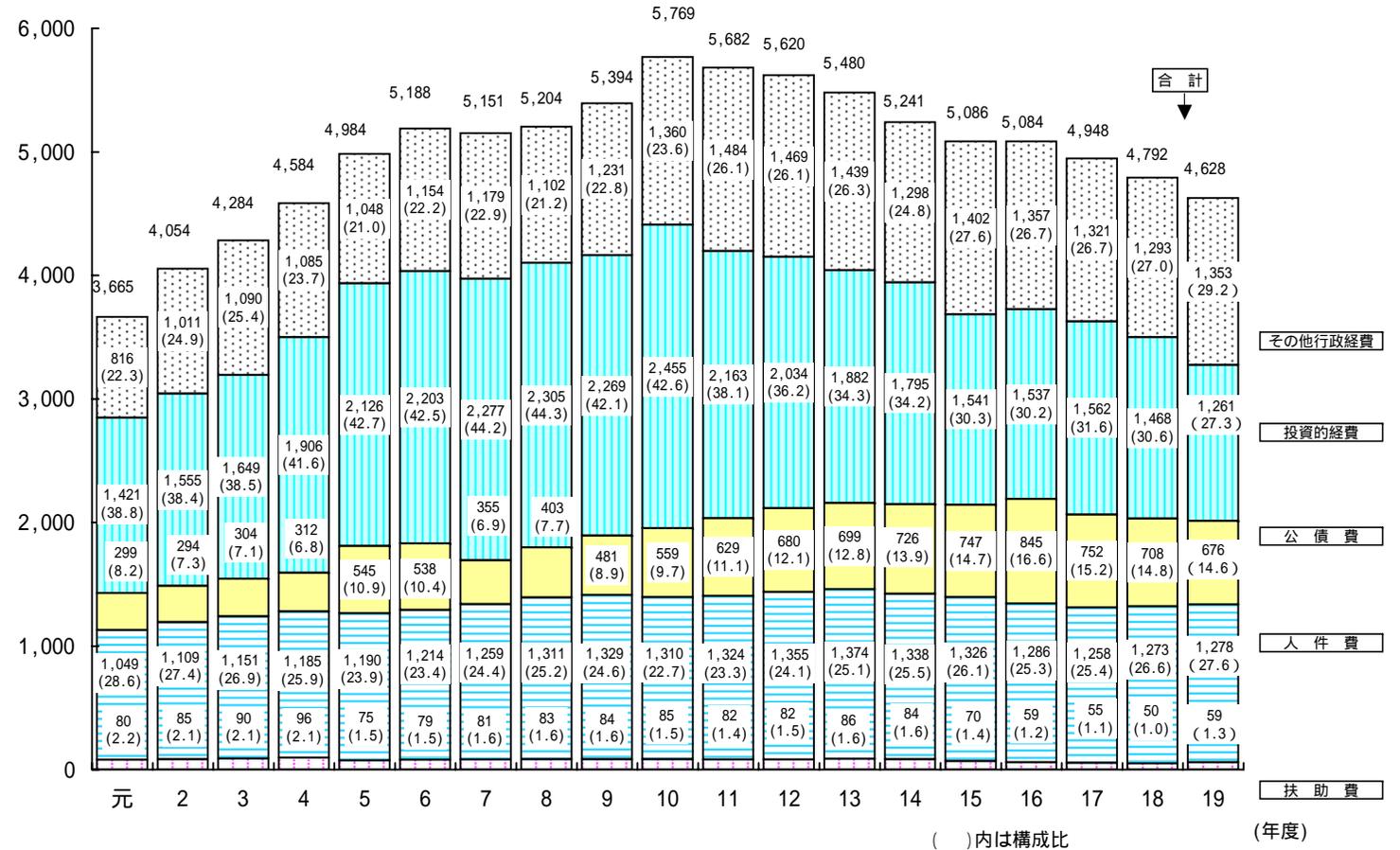
# 一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

平成19年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移

(億円)



## 5 特別会計歳入歳出決算収支について

(1) 各特別会計決算額は、特別会計全体の歳入総額は1,128億6,055万円で前年度比454.0%の増、歳出総額は1,102億1,470万円で前年度比520.9%の増となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

公債管理..... 19年度から借換債の発行と公債費の管理を行う公債管理特別会計を新設したため、歳入歳出とも約867億円の増となった。

中小企業支援資金貸付金..... ふくいの逸品創造ファンドの組成などにより、歳入歳出とも約34億円の増となった。

用地先行取得事業..... 広域基幹河川改修事業(井の口川)、丹南地域総合公園整備事業により、歳入歳出とも約10億円の増となった。

港湾整備事業..... 敦賀港港湾整備に係る鞠山南ふ頭用地造成事業の進捗により、歳入歳出とも約12億円の増となった。

### (会計別決算収支)

(単位：千円、%)

会計名	歳入			歳出			歳入歳出差引額
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
公債管理	86,715,139	86,715,139	皆増	86,715,139	86,715,139	皆増	0
用品等集中管理事業	297,259	10,631	3.5	244,204	6,993	2.8	53,055
災害救助基金	3,011	5,261	63.6	3,011	5,261	63.6	0
母子寡婦福祉資金貸付金	238,067	33,555	16.4	40,939	2,391	5.5	197,128
中小企業支援資金貸付金	7,674,963	3,436,642	81.1	6,599,111	3,453,313	109.8	1,075,852
農業改良資金貸付金	128,797	60,165	31.8	27,812	76,984	73.5	100,985
沿岸漁業改善資金貸付金	282,538	12,081	4.5	52,432	25,292	93.2	230,106
林業改善資金貸付金	86,048	1,718	2.0	59,472	33,552	129.4	26,576
県有林事業	142,795	43,243	43.4	137,187	37,643	37.8	5,608
用地先行取得事業	3,016,125	1,014,390	50.7	3,016,124	1,014,389	50.7	1
駐車場整備事業	371,772	23,797	6.0	371,772	23,797	6.0	0
港湾整備事業	4,601,240	1,181,100	34.5	4,601,240	1,181,100	34.5	0
下水道事業	3,926,588	390,436	11.0	3,368,429	358,819	11.9	558,159
証紙	5,376,209	238,074	4.2	4,977,834	238,915	4.6	398,375
合計	112,860,551	92,490,376	454.0	110,214,706	92,464,906	520.9	2,645,845

## 6 今後の財政運営について

三位一体改革前の平成15年度と比較すると、地方交付税等の減少により、実質的な一般財源総額は平成17年度までに大幅に減少(267億円)し、その後は横ばいで推移している。

こうした中、平成19年度決算において、経常収支比率は昨年度に比べ1.2ポイント悪化し財政の硬直化が進む一方で、公債費が近年減少傾向にあることから、実質公債費比率は1.3ポイント改善した。

今後、歳出面においては、少子高齢化の進行により社会保障費の負担が増加するほか、ここ数年減少している県債の償還額についても、平成20年度以降は増加に転じる見込みであり、依然として厳しい財政状況が続くと見込まれる。

このため、本年2月に策定した「新行財政改革実行プラン」に基づき、職員数の削減や給与構造の見直しのほか、投資的経費の抑制や事務事業の見直しなど徹底した歳出削減を行うとともに、県税徴収の強化など歳入の確保に取り組み、平成22年度までに県債残高が増加しない財政構造を目指し、一層の財政健全化に努める。

また、安定した財政運営を確保するため、地方交付税の総額を確保するとともに偏在性の少ない税体系を構築するよう、引き続き国に対して求めていく。

### 福井県一般財源等の推移

(単位:百万円)

	平成15年度 (決算)	平成16年度 (決算)	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	平成19年度 (決算)
税 収	93,570	96,979	97,017	104,052	119,386 (108,186)
平成15年度 に対する増減		3,409	3,447	10,482	25,816 (14,616)
交付税等	199,165 (198,437)	184,095 (181,107)	177,319 (168,305)	177,314 (163,220)	157,535
平成15年度 に対する増減	( )	15,070 ( 17,330)	21,846 ( 30,132)	21,851 ( 35,217)	41,630 ( 40,902)
一 般 財 源	292,735 (292,007)	281,074 (278,086)	274,336 (265,322)	281,366 (267,272)	276,921 (265,721)
平成15年度 に対する増減	( )	11,661 ( 13,921)	18,399 ( 26,685)	11,369 ( 24,735)	15,814 ( 26,286)

・交付税等は、地方交付税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債の合計額である。

・ ( )書きは、三位一体の改革による国庫補助負担金の廃止に伴う税源移譲分を除いたものである。

### 主な財政指標

	平成19年度 (決算)	平成18年度 (決算)	備 考	参考 (平成18年度全国平均)
経常収支比率	93.9%	92.7%	財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が小さい程、財政構造に弾力性があることを表す。	93.6%
実質公債費比率	14.3%	15.6%	標準財政規模に占める地方債元利償還金に充てた一般財源の割合を示す指標で、数値が18%以上になると起債発行のために国の許可が必要となる。	14.4%